



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「第4回Digi田甲子園」の開催について

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



人の流れをつくる

- 「転職なき移住」の推進
- 関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進
- 地方大学・高校の魅力向上
- 女性や若者に選ばれる地域づくり など

人口減少・少子化が深刻化する中で地方活性化を図るためには、地方への移住・定住の推進など、一定程度以上の人口を確保することが重要です。都会から地方への人の流れを生み出し、地方から流出しようとする人を食い止め、にぎわいの創出や地域を支える担い手の確保を図ります。



デジタルの力を活用した地方の社会課題解決



- デジタルを活用した結婚・出産・子育ての支援
- 子育てしやすい環境づくり
- こども政策におけるDX等の推進 など

少子化進行の背景には、個々人の結婚・出産・子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っています。結婚・出産・子育ての支援や、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくりを進めます。

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる



ハード・ソフトの
デジタル基盤整備

デジタル人材の 育成・確保

誰一人取り残されない
ための取組

今、日本は急速な人口減少・少子高齢化、東京一極集中により、特に地方では過疎化や産業の空洞化などが大きな課題となっています。そこでデジタルの出番です。デジタルは社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、地域の魅力向上と新たな付加価値を生み出す原動力です。国ではデジタル実装の前提となる基盤整備を強力に推進しています。そして構想の実現に向けて4つの施策を柱に国と地方が一体となって取組を進めています。

今こそデジタルの力を活用し、国、地方公共団体、民間企業、教育機関、住民などがともに様々な課題に向き合い、よりよい社会づくりを進めていくことが一層求められています。



詳しくは「デジタル田園都市国家構想」のホームページにある動画をご確認ください。



- 教育DX
- 医療・介護分野DX
- 地域交通・インフラ・物流DX
- 文化・スポーツ
- 防災・減災
- 国土強靱化の強化
- 地域コミュニティ機能の維持・強化 など

地域を活性化するためには、デジタルの力を有効に活用し、かつ地域の個性を生かしていくことが重要です。地方で暮らすことに対する不安を解消し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを進めます。

魅力的な地域をつくる



- デジタルの力で地域などの課題を解決する取組を幅広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣賞として表彰する『Digi田（デジでん）甲子園』を、令和4年度より毎年開催。

チラシ

第4回
Digi田^[デジ]甲子園^[でん]

デジタルの力で地域課題の解決や地方創生に取り組む事例を幅広く募集し、内閣総理大臣賞として表彰する『第4回Digi田(デジでん)甲子園』を開催します!

地域と住民のための
デジタル活用による/
取組事例を募集!

募集期間
2024.8.30[金]~10.27[日]

インターネット投票・審査委員会評価 2025.1~2月 表彰式 2025.3月

募集部門 ●地方公共団体部門 ●民間企業・団体部門
(地方公共団体と民間企業・団体が協働して実施する取り組みも応募可能です)

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決や魅力向上を実現し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す取り組みです。

くわしくは
第4回 Digi田^[デジ]甲子園^[でん] 専用サイトへ [デジ田甲子園 検索](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/index.html)

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/index.html>

募集期間

令和6年8月30日(金)～10月27日(日)

募集対象

地方公共団体、民間企業・団体など様々な主体

募集取組

デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっているもの

応募方法

取組の紹介動画・サムネイルを専用サイトより提出してください。



表彰式の様子（於：首相官邸）

スケジュール（予定）



よくあるご質問

○実装が数年前の取組になるのだが、応募可能か。

→応募可能です。

○デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した取組も募集の対象になるか。

→当該交付金を活用した取組も募集対象となります。ご応募をお待ちしております。

○すでに〇〇大臣賞等を受賞しているが、応募可能か。

→応募可能ですので、ご応募をお待ちしております。

○特定の事業エリアを持っていない、または直接地域や住民とつながらない取組でも、応募可能か。

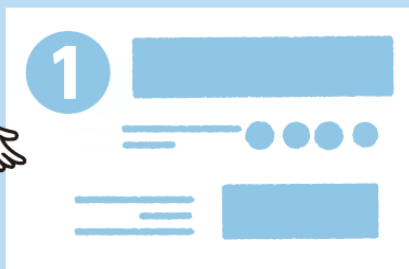
→応募可能です。業界の生産性向上や、消費行動の変革などにより、間接的に各地域や住民の豊かさ・利便性を向上させるような取組も多数応募いただいています。

取組の具体的な分野イメージ

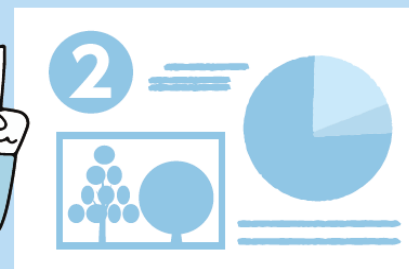
※下記に記載していない分野の応募も可能です。

医療、介護、健康	遠隔診療、介護ロボット、データヘルス
教育、子育て	遠隔教育、デジタルを活用した教材、母子保健、子どもの見守り
交通、物流	自動運転・デマンド交通、ドローン物流、MaaS
企業の生産性向上	中小・中堅企業 DX、就労環境の改善、スタートアップの支援
農林水産業、食関連	スマート農林水産業、デジタルを活用した食品開発・販路開拓
観光、文化、娯楽	観光アプリ、デジタルアート製作、文化の情報発信
防災、安心・安全の確保	罹災時の状況把握、平時のコミュニティ形成・見守りサービス
グリーン社会の形成	脱炭素につながる取組
誰一人取り残されない社会	高齢者・障がい者等のデジタルデバйд対策

取組を紹介する動画・サムネイルの作り方



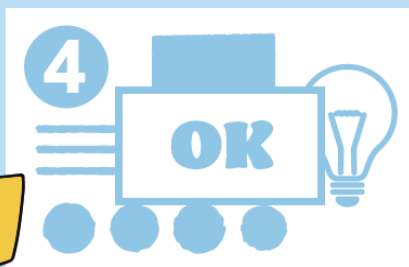
まずはタイトルページをつくりましょう。
この画面がサムネイルになります。



取り組んでいる事例を紹介します。
写真や図表を添えてわかりやすく。



内容に合わせて音声を収録しましょう。
読み上げるだけでOK。



プレゼンテーションを変換して1分程度
のMP4を作成で完成。応募しましょう。

【ご注意】●動画の出演者は、当該取り組みの関係者の方々とします。●写真、イラスト、BGMを使用する際は、応募者にて作成元に許諾の確認をお願いします。●特定の商品名や企業名の映り込みは極力避けるようにお願いします。●動画は取り組みを紹介する内容のみとし、公序良俗に反する内容があった場合は、受付を取り消します。●動画・サムネイルは、審査の過程で取組内容を把握するための一助とし、また「メニューブック」に掲載して広く取り組みを周知するために提出していただくものであり、動画上の演出や表現技術そのものの出来栄は、評価の対象とはなりません。

※詳細は専用サイト内の「募集要項」をご覧ください。

(参考) Digi田 (デジでん)
甲子園 2023 受賞者一覧

	地方公共団体部門			民間企業・団体部門		
	取組名	受賞者	取組動画	取組名	受賞者	取組動画
優勝 内閣総理大臣賞	水道DX～人工衛星とAIによる水道管の健康診断	愛知県豊田市 上下水道局		罹災証明迅速化ソリューション	富士フィルム システムサービス 株式会社	
準優勝	地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装	愛知県春日井市		日本初！駅ホーム上で対面とオンラインで受診できるクリニック	東日本旅客鉄道株式会社	
ベスト4	ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上	大分県		地銀×地方紙の共同出資会社ふくいのデジタルによる地域DX事業	株式会社 ふくいのデジタル	
ベスト4	防災アプリ「ツナガル+（プラス）」～DXで市民の安全を守る!～	福岡県福岡市		市民参加型のインフラ保全プラットフォーム「TEKKON」	WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN	

審査委員会選考枠 地方公共団体部門、民間企業・団体部門ごとに、インターネット投票の得票順では選定されなかった取組を対象に、審査委員会において優れた取組を選考し、内閣総理大臣賞（優勝）、準優勝を決定

	取組名	受賞者	取組動画
優勝 内閣総理大臣賞	地方公共団体部門 スマートスピーカーを活用した『高齢者見守り・オンライン診療』	愛媛県 宇和島市	
	民間企業・団体部門 地域の交通を支える『まちのクルマアプリ』	イツモスマイル株式会社	
準優勝	地方公共団体部門 農業×デジタル 匠（熟練農家）の技術を次世代へ！	佐賀県	
	民間企業・団体部門 介護のデジタル化で目指す利用者職員との幸せな環境づくり	社会福祉法人恵仁会	



産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～

応募者	<u>国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室</u>	応募年度	令和4年冬（第2回）
連携団体等	高山市・NECソリューションイノベータ	応募部門	（民間企業・団体部門）
取組分野	観光・文化・娯楽分野	表彰状況	本選出場、ベスト8
目的（効果）	高山市・NECソリューションイノベータと令和2年に産学官連携協定を締結し、観光DXへ向けたAIカメラによるデータ収集を開始。市や地元事業者との連携によってデータ分析に基づく施策検討を行う等、“データの地産地消”を実践。		
事業概要	・来訪者を計測するため、AI顔認識カメラおよび通行量計測カメラを観光エリアに14台設置。 ・2020年より継続的に来訪者数のデータを収集し、市のHPでオープンデータとして公開。 ・2021年と2022年に地元事業者向け「ICTを活用したまちづくりのためのワークショップ」を開催。 ・飲食店付近の人流分析に基づく、店舗閉店時間最適化による売上向上への貢献。 ・AIを用いた入込観光客予測の研究および実証実験。 ・高山市公認「飛騨高山散策Webマップ（混雑状況可視化等）」の一般公開・運用。	 産学官民連携による観光DX ～高山市におけるデータの地産地消～ 名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室 ICTを活用したまちづくりワークショップ 約50名・17団体の方々と話し合いから 観光まちづくりの方向性を決めている	
成果	・飛騨高山散策Webマップの利用実績は、2020年10月5日～12月14日現在で3,202人（アクセス数は6,929回） ・飲食店において毎週土曜日の閉店時間を30分延長することで、平均＋7%（最大＋27%）の売上増加 等	関連URL	https://mdg.si.i.nagoya-u.ac.jp/~urata/

漁業者の夢を叶えた宇和海海況情報サービス『You see U-Sea』

応募者	宇和海水温情報運営管理協議会	応募年度	令和4年冬（第2回）
連携団体等	愛媛県漁業協同組合、宇和海漁業協議会、愛媛県魚類養殖協議会、愛媛県真珠養殖漁業協議会、愛媛県真珠貝養殖漁業協議会、伊方町、八幡浜市、西予市、宇和島市、愛南町、 愛媛大学 、愛媛県	応募部門	（民間企業・団体部門）
取組分野	農林水産分野	表彰状況	本選出場
目的（効果）	深度も含めた空間的広がりにおける海水温の常時リアルタイム情報を漁業者に提供する仕組みの構築を目指し、観測センサー開発から、センサネットワークの構築、データ変換を含むデータ集約蓄積サーバの構築、利用者視点の情報可視化表示を実現。		
事業概要	・多深度海水温観測装置とそのランニングコストの低価格化（1/5以下） - 南北約65kmにわたるセンサーネットワークの構築 ・既存の観測装置からの情報を変換し、独自開発観測装置の情報と共に集約するデータ集積サーバの構築 ・海水温や溶存酸素量等の環境情報の毎時観測の実現と即時公開の実現 ・漁業者に分かりやすい海水温多深度時系列変化表示 ・海水温三次元分布アニメーションの実現（工夫した点） 学術的な研究に留まらず、情報通信技術（ICT）を用いたシステム開発・実装を行える研究者が、水産の現場に足を運び、海洋物理や水産学の研究者のみならず、水産業の人々との会話の中から、課題を見だし、その課題を解決する方法を考案、実現したことが、現場で評価される成果をもたらした。		
成果	・多深度海水温観測装置の価格：150万円以上→30万円以下 ・海水温の漁業者への提供時間：数日単位の事後提供→毎時更新かつ測定後数秒等	関連URL	https://www.ehime-u.ac.jp/20220920_eng/

